



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年1月30日

上場会社名 株式会社 Jストリーム 上場取引所 東
 コード番号 4308 URL <http://www.stream.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石松 俊雄
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 帰山 直之 TEL 03-5765-7744
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月2日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	4,016	13.9	237	49.1	245	50.4	140	56.4
28年3月期第3四半期	3,525	△2.1	159	△41.6	163	△41.2	89	△61.6

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 152百万円 (48.8%) 28年3月期第3四半期 102百万円 (△59.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	12.08	—
28年3月期第3四半期	7.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	4,274	3,611	79.0	290.33
28年3月期	4,130	3,462	78.4	278.23

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 3,377百万円 28年3月期 3,236百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,400	9.0	310	1.6	310	1.0	180	0.0	15.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名）、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	14,028,700株	28年3月期	14,028,700株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	2,395,452株	28年3月期	2,395,400株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	11,633,296株	28年3月期3Q	11,633,300株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、英国のEU離脱の先行きやアメリカの大統領選結果の政治経済への影響、中国の動向など、外的要因については不確実性が增大しました。国内要因では、引き続き大企業の大型設備投資や求人増加の継続等があり回復への展望が見られました。インターネット業界においては、スマートフォンやタブレットの需要に落ち着きが見える一方、4Kテレビの需要が増加し、VR（仮想現実）関連のハードウェアや関連サービスの発表が続き、成長性のある市場として注目を集めました。こうした環境下、当社グループでは、主力サービスである「J-Stream Equipmedia」や、動画広告等成長性の高い市場開拓のための調査や投資を進めつつ、ライブ配信、スマートフォン向け配信関連等の堅調な需要があるサービスの販売に注力しました。

販売面においては、医薬系業界を中心としたライブ配信や付随するコンテンツ制作等の案件の需要が堅調となり、その他の業界における受注も概ね安定して増収基調で推移しました。制作系子会社における映像制作、UI（ユーザーインターフェース）構築受注は軟調に推移しました。

費用面においては、案件増に伴い外注費が増加しましたが、子会社における要員効率化等の効果もあり原価率は前年同期並の水準となりました。販売費及び一般管理費については、営業強化や新規事業開拓のための体制強化、研究開発投資の増強を行いました。全体としては抑制できました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、連結売上高4,016百万円（前年同期比13.9%増）、連結営業利益237百万円（前年同期比49.1%増）、連結経常利益245百万円（前年同期比50.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は140百万円（前年同期比56.4%増）となりました。

セグメントの売上は次のとおりであります。

(配信事業)

配信事業は、当社グループが保有する配信インフラ、ネットワーク、ソフトウェア資産を顧客に提供し、利用料を得る事業です。PC、携帯電話、タブレット型端末、スマートフォン等の各種端末を対象とするライブ配信及びオンデマンドストリーミング、ダウンロードサービスや、配信に伴って利用される付随する各種アプリケーションの提供等が含まれます。

当第3四半期連結累計期間においては、医薬系業界の企業によるオンライン講演会等の情報提供に関連するライブ配信案件の受注が伸長しました。オンデマンド配信についても「J-Stream Equipmedia」を中心に全般的に案件の積み増しが図れたほか、前期末に子会社化し期初に吸収合併を実施した配信系子会社の売上が加わり増収となりました。この結果、当事業の売上高は2,285百万円（前年同期比20.2%増）となりました。

(制作・システム開発事業)

制作・システム開発事業は、ウェブサイトやシステム、コンテンツ等の制作・開発を顧客から受託し、成果物を提供する事業です。配信する映像等コンテンツの制作や、コンテンツを視聴する受け皿となるウェブサイトの制作、顧客が一般消費者向けに展開するコンテンツ配信ビジネスや情報提供サイトのシステム開発等が含まれます。

当第3四半期連結累計期間においては、ブランドのプロモーションサイト構築・運用やテレビ局のインターネット配信アプリの開発及びサイトリニューアル等の制作、製薬関連のプロモーションや金融商品の説明、TVCM等の映像制作で比較的大型の案件が獲得できました。子会社における映像の収録や編集、UI構築関連の売上は低調となりました。この結果、当事業の売上高は1,642百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

(その他)

その他の売上には案件の進行に伴い随時発生する、上記2事業にあてはまらない売上が含まれます。当第3四半期連結累計期間におけるその他の売上高は広告に関連するものを中心とし87百万円（前年同期比104.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は3,292百万円となり、資金の増加及び仕掛品の増加並びに前払費用の増加により、前連結会計年度末に比べ133百万円増加しました。固定資産は981百万円となり、前連結会計年度末に比べ9百万円増加しました。

この結果、総資産は4,274百万円となり、前連結会計年度末に比べ143百万円増加しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は566百万円となり、未払費用などの増加により前連結会計年度末に比べ7百万円増加しました。固定負債は96百万円となり、長期リース債務の減少などにより前連結会計年度末に比べ13百万円減少しました。

この結果、負債合計は663百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円減少しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は3,611百万円となり、前連結会計年度末に比べ149百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益140百万円の計上によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年4月28日に公表の連結業績予想から修正はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,172,484	1,199,423
受取手形及び売掛金	929,933	845,248
仕掛品	28,835	45,588
預け金	900,000	1,000,000
その他	131,386	209,841
貸倒引当金	△3,538	△7,414
流動資産合計	3,159,101	3,292,687
固定資産		
有形固定資産	311,399	301,544
無形固定資産		
のれん	75,162	72,388
ソフトウェア	427,574	459,174
その他	8,905	8,515
無形固定資産合計	511,642	540,078
投資その他の資産		
投資有価証券	12,229	11,140
その他	137,419	128,751
貸倒引当金	△1,000	-
投資その他の資産合計	148,648	139,891
固定資産合計	971,691	981,514
資産合計	4,130,793	4,274,201
負債の部		
流動負債		
未払金	314,268	243,729
未払法人税等	66,253	60,391
賞与引当金	15,944	7,978
その他	162,637	254,696
流動負債合計	559,104	566,796
固定負債		
退職給付に係る負債	13,939	14,586
資産除去債務	22,424	22,139
その他	73,281	59,628
固定負債合計	109,645	96,353
負債合計	668,749	663,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,182,379	2,182,379
資本剰余金	626,241	626,241
利益剰余金	887,005	1,027,530
自己株式	△459,182	△459,221
株主資本合計	3,236,444	3,376,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	321	511
その他の包括利益累計額合計	321	511
非支配株主持分	225,278	233,610
純資産合計	3,462,043	3,611,052
負債純資産合計	4,130,793	4,274,201

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	3,525,657	4,016,318
売上原価	2,016,663	2,298,053
売上総利益	1,508,994	1,718,264
販売費及び一般管理費	1,349,473	1,480,380
営業利益	159,521	237,884
営業外収益		
受取利息	5,564	4,507
その他	1,594	4,354
営業外収益合計	7,159	8,861
営業外費用		
支払利息	1,407	1,110
組合分配損失	1,938	-
その他	24	-
営業外費用合計	3,370	1,110
経常利益	163,309	245,635
特別損失		
固定資産除却損	234	339
減損損失	-	2,478
特別損失合計	234	2,817
税金等調整前四半期純利益	163,075	242,817
法人税、住民税及び事業税	29,541	86,971
法人税等調整額	31,641	4,029
法人税等合計	61,182	91,000
四半期純利益	101,892	151,816
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,018	11,291
親会社株主に帰属する四半期純利益	89,873	140,525

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	101,892	151,816
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	282	190
その他の包括利益合計	282	190
四半期包括利益	102,175	152,006
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	90,156	140,715
非支配株主に係る四半期包括利益	12,018	11,291

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	配信	制作・ システム 開発	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	1,902,057	1,580,547	3,482,605	43,052	3,525,657	—	3,525,657
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	51,136	14,483	65,619	958	66,578	△66,578	—
計	1,953,193	1,595,031	3,548,224	44,011	3,592,236	△66,578	3,525,657
セグメント利益	599,677	83,807	683,484	4,197	687,682	△528,160	159,521

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、案件受注に伴い発生するドメインの手配代行、機器販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△528,160千円は配賦不能営業費用となります。主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	配信	制作・ システム 開発	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	2,285,907	1,642,544	3,928,452	87,866	4,016,318	—	4,016,318
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	59,452	14,616	74,068	883	74,952	△74,952	—
計	2,345,360	1,657,161	4,002,521	88,749	4,091,271	△74,952	4,016,318
セグメント利益 又は損失(△)	755,427	35,531	790,958	△35,799	755,159	△517,275	237,884

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告関連や案件受注に伴い発生するドメインの手配代行、機器販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△517,275千円はセグメント間取引△303千円及び配賦不能営業費用△516,971千円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。